

# 令和2年度当初予算(案) のポイント



令和2年2月  
長崎県

# 令和2年度当初予算編成の基本方針

「長崎県総合計画チャレンジ2020」の最終年度を迎え、計画に掲げられている目標達成の実現に向けて施策を展開

「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のスタートの年度であり、若者の県内定着や力強い産業の育成、持続可能な地域づくりなどの政策群を重点的に投入し、地方創生を推進

令和元年度2月経済対策補正予算と一体的に予算編成を行い、有利な財源措置等を最大限活用しながら、切れ目なく施策を推進し、早期に事業効果を発現

行財政改革推進プランや財政構造改革のための総点検等により、財源調整のための基金の取崩しを可能な限り圧縮

一般会計予算総額 7,260億円 対前年度当初比+283億円(+4.1%)

平成29年度当初予算以来3年ぶりの7千億円台

【 増加が大きい主な事業費（令和元年度からの増加額）】

幼児教育・保育の無償化	27億円（皆増）
高等教育における修学支援	8億円（皆増）
私立高校等の就学支援の拡充	34億円（+12億円）
人口減少対策関連（特別枠）	7億円（+3億円）
公共事業費	1,055億円（+73億円）

# 令和元年度2月補正予算(経済対策)と 令和2年度当初予算の一体的な編成

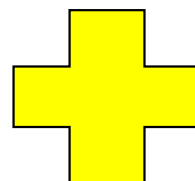
令和元年度

令和2年度

令和元年度2月(経済対策)  
補正予算  
【29,635百万円】

< 補正予算の主な内容 >

公共事業費 23,492百万円  
 県立学校高速通信環境整備 865百万円  
 対馬地域の観光誘客対策 371百万円  
 その他事業 4,907百万円



令和2年度当初予算  
【725,988百万円】

令和2年度において  
関連施策を一体的に推進  
【755,623百万円】  
当初 + 2月補正(経済対策)

[単位:百万円、%]

	R元年度当初	R2年度当初	増減額	伸率
一般会計	697,708	725,988	28,280	4.1
経済対策補正予算 (当初予算と一体的に編成)	30年度2月補正 25,745	R元年度2月補正 29,635	3,890	15.1
補正予算 + 当初予算	723,453	755,623	32,170	4.4

# 1. 歳入・歳出の概要

(単位:百万円、%)

	R元年度 当初	R2年度 当初	R元 R2	
			増減額 -	伸び率 /
<b>A 歳入</b>	682,113	711,792	29,679	4.4
(1) 県税	118,524	122,701	4,177	3.5
地方消費税	25,932	30,871	4,939	19.0
(2) 地方譲与税	24,329	25,787	1,458	6.0
(3) 地方交付税	222,327	220,537	1,790	0.8
交付税 + 臨時財政対策債	240,842	241,062	220	0.1
(4) 国庫支出金	110,731	116,200	5,469	4.9
(5) 県債	95,124	101,239	6,115	6.4
うち臨時財政対策債	18,515	20,525	2,010	10.9
(6) その他	111,078	125,328	14,250	12.8
地方消費税清算金収入	47,381	66,101	18,720	39.5
<b>B 歳出(性質別)</b>	697,708	725,988	28,280	4.1
(1) 人件費	189,501	190,646	1,145	0.6
退職手当除く	173,541	173,801	260	0.1
(2) 公債費	98,708	95,196	3,512	3.6
(3) 投資的経費	145,021	153,988	8,967	6.2
(4) その他	264,478	286,158	21,680	8.2
地方消費税清算金支出・市町交付金	47,785	65,240	17,455	36.5
<b>C 財源不足額(A - B)</b>	15,595	14,196	1,399	9.0
<b>D 基金取り崩し</b>	15,595	14,196	1,399	9.0

(注) 表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しないことがある(以下の表も同様)。

## 2. 県税の状況

県税収入は、消費税率引上げに伴う地方消費税の増等により、令和元年度当初予算から42億円の増(+3.5%)となり、過去最高額。

(単位:億円、%)

	R元年度	R2年度			増減	
	当初予算	当初予算	税制改正 影響額	税制改正 影響額除き = -	-	税制改正 影響額除き -
県税	1,185	1,227	40	1,187	42	2
伸び率	2.2	3.5	-	-	-	0.2
うち個人県民税	384	382		382	2	2
伸び率	2.0	0.5	-	-	-	0.5
うち法人2税	259	263	7	270	3	11
伸び率	0.3	1.3	-	-	-	4.2
うち地方消費税	259	309	47	262	49	2
伸び率	11.7	19.0	-	-	-	0.9

## 3. 地方交付税等の状況

臨時財政対策債を含む実質的な交付税は、令和元年度当初予算と同程度の2,411億円(+0.1%)を計上。

(単位:億円、%)

	R元年度	R2年度	増減
地方交付税	2,223	2,205	18
伸び率	2.9	0.8	-
交付税 + 臨財債	2,408	2,411	2
伸び率	1.9	0.1	-

## 4. 歳出の状況

人件費は、定年退職者数の増加に伴い、退職手当が約9億円増加。

公債費は、過去の大型公共投資の償還終了や公債費の平準化により約35億円減少。

投資的経費は、国の3か年緊急対策等に伴う公共事業費の増加(+73億円)や、緊急自然災害防止対策事業の増加(+13億円)のほか、今年度から新設された緊急浚渫推進事業を約5億円計上。

その他の項目では、幼児教育・保育無償化関連経費(+27億円)や高等教育における修学支援(+8億円)、私立高校等における就学支援の拡充(+12億円)など、人づくり関連経費を充実。

(単位:百万円、%)

	R元年度 当初	R2年度 当初	R元 R2	
			増減額 -	伸び率 /
歳出(性質別)	697,708	725,988	28,280	4.1
(1)人件費	189,501	190,646	1,145	0.6
退職手当	15,960	16,845	885	5.5
(2)公債費	98,708	95,196	3,512	3.6
(3)投資的経費	145,021	153,988	8,967	6.2
公共事業	98,235	105,514	7,278	7.4
うち新幹線整備	18,725	19,396	671	3.6
佐世保こども・女性・障害者支援センター建替費	70	540	470	671.4
緊急自然災害防止対策事業	3,343	4,603	1,260	37.7
緊急浚渫推進事業	0	539	539	皆増
(4)その他	264,478	286,158	21,680	8.2
幼児教育・保育無償化関連経費	0	2,658	2,658	皆増
高等教育における修学支援(県立大学、私立専門学校)	0	800	800	皆増
私立高校等における就学支援の拡充	2,213	3,406	1,193	53.9
人口減少対策関連(特別枠)	391	687	296	75.7
地方消費税清算金・市町交付金	47,785	65,240	17,455	36.5

## 5. 県民の生命・財産を守る防災・減災対策の強化

近年の自然災害の頻発化を受けて、令和元年度に創設された「緊急自然災害防止対策事業」に加えて、令和2年度から新たに創設される「緊急浚渫推進事業」を最大限活用し、災害の発生を予防し、災害の拡大を防止する防災・減災に資する県単独事業を積極的に実施。

両事業は、非常に有利な県債(充当率100%、交付税措置70%)が活用可能

(単位:百万円、%)

区 分	R元年度 当初	R2年度 当初	対R元年度当初	
			増減額 -	増減率 /
緊急自然災害防止対策事業	3,343	4,603	1,260	37.7
道路	316	429	113	35.7
港湾	419	649	231	55.1
河川	831	1,007	177	21.3
ダム	0	398	398	皆増
砂防	1,322	1,463	141	10.7
急傾斜地崩壊対策(市町補助)	448	492	44	9.9
農村整備	144	221	77	53.8
森林整備	291	365	74	25.3
漁港	21	72	50	235.0
緊急浚渫推進事業	0	539	539	皆増
河川	0	510	510	皆増
ダム	0	20	20	皆増
砂防	0	8	8	皆増
合計	3,343	5,142	1,799	53.8

### < 対象施設 >

緊急自然災害防止対策事業  
・治山、砂防、地すべり、  
河川、林地崩壊、  
海岸保全、港湾、  
漁港防災 など

(新)緊急浚渫推進事業  
・河川、砂防、ダム

## 6. 公共事業費の状況

令和2年度当初予算は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を可能な限り推進するとともに、県民生活の安全・安心の確保や地域の活性化に繋がる道路・河川等の整備を進めるため、前年度当初比7.4%増の約1,055億円を計上。(経済対策補正を含めると前年度比9.0%増の約1,290億円)

(単位:百万円、%)

区 分	R元年度 当初	うち3か年 対策	R2年度 当初	うち3か年 対策	対R元年度当初		対R元年度当初	
					増減額 -	うち3か年 対策	増減率 /	うち3か年 対策
公共事業費全体	98,235	8,844	105,514	11,384	7,278	2,541	7.4	28.7
都市公園	116	15	115	0	1	15	0.9	皆減
道路街路	34,319	3,035	37,027	4,647	2,708	1,612	7.9	53.1
港湾	6,332	0	6,563	3	231	3	3.6	皆増
空港	324	0	320	0	4	0	1.2	-
河川・砂防	8,518	1,183	11,134	2,193	2,616	1,010	30.7	85.4
ダム	3,737	0	3,111	404	626	404	16.8	皆増
住宅・市街地	1,635	180	1,634	0	1	180	0.1	皆減
農業農村	5,539	1,441	7,194	1,462	1,655	21	29.9	1.5
造林・林道・治山	4,868	748	5,342	673	474	75	9.7	10.0
漁場整備	3,937	0	4,522	0	585	0	14.9	-
漁港	10,159	2,242	9,142	2,003	1,017	239	10.0	10.7
自然公園	26	0	13	0	13	0	50.0	-
新幹線	18,725	0	19,396	0	671	0	3.6	-
経済対策補正予算	30年度2月補正 20,134		R元年度2月補正 23,492		3,358		16.7	
補正予算 + 当初予算	118,370		129,006		10,636		9.0	



## 7. 基金・県債の状況

「行財政改革推進プラン」や「財政構造改革のための総点検」等により、財政健全化を着実に推進。厳しい財政状況の中、財源調整3基金の取崩し額を142億円(R元:156億円)まで圧縮。県債残高については、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」や緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業など、交付税措置率が高い県債を重点的に活用したことから増加。

### 財源調整3基金の状況

(単位:億円)

<参考>

	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	中期財政見通し
当初取崩し	161	224	199	180	156	142	166
最終取崩し	4	48	33	22	22	2	19
年度末残高	305	263	239	222	203	201	189

R元年度、R2年度の最終取崩し額、年度末残高は、過去の基金取崩しの戻りを考慮した推計値。  
R元年度(2月補正後)の3基金残高173億円、当初予算編成後31億円。

### 県債の状況

(単位:億円)

区分	30年度	R元年度 2月現計	R2年度
年度末残高	12,289	12,525	12,604
臨時財政対策債	4,534	4,458	4,359
臨時財政対策債除く	7,755	8,067	8,245

# 令和2年度の重点的な取組項目

## 人口減少対策の更なる充実・強化

「長崎県総合計画 チャレンジ2020」、「第1期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、人口減少対策に取り組む中で見えてきた課題に対し、その解決を図るべく、新たな視点も含めて対策を強化

「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」  
施策体系

【ひと】地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く  
【しごと】力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す  
【まち】夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る

### 第2期総合戦略において見直し・強化した主な取組

「新規学卒者」と「県内企業」のマッチング促進

県内企業の採用力強化

UIターン対策(移住関連)

魅力的な働く場の創出

交流人口の拡大

子どもを産み育てやすい環境整備

新たな視点

「関係人口」の創出・拡大

Society5.0戦略

2040年問題

総合戦略に掲げる取組は、SDGsの理念を踏まえ、17目標のいずれかと対応

## 「新規学卒者」と「県内企業」のマッチング促進

( )内数値は予算額。該当事業費の一部または全部を抜粋 (単位：千円)

「県内就職への関心」「情報収集」「企業を知る・交流」「就職活動」の各段階において、ターゲット毎にきめ細かな支援を実施

### 全体共通（高校生・大学生）

#### 県内企業の認知度向上・県内就職への意識醸成

(新)民間放送局や県内企業と連携し、県内就職促進キャンペーンを実施（企業：約40社）  
【学生と企業の交流強化事業費(8,330)】

#### 県内企業の魅力発信ツールの充実

(拡)求人・求職サイト「Nなび」において、学生視点に立ったデザイン刷新や、学生用コンテンツ・企業検索情報を充実  
【人材確保に向けた企業の魅力向上事業費(15,327)】

### 県外・大学生対策

#### 県内企業へのUターン就職活動の促進

(新)県外在学生に対し、インターンシップや合同企業説明会など、Uターン就職のための活動に要する旅費の一部を助成  
【県外進学者Uターン就職促進事業費(5,500)】

#### 県外進学者のUターン就職促進

(新)福岡県内において、学生県人サークルを形成し、学生とのつながりを確保するとともに、SNS等を活用した学生目線での長崎の魅力を発信  
・(拡)企業と学生の交流会を拡充(6回 8回) うち2回は女性に特化して開催  
SNSアカウント「つながるナガサキ」によるふるさと情報の発信  
【県外進学者Uターン就職促進事業費(20,139)】

## 県内・大学生対策

(単位：千円)

### 県内大学の県内就職への取組を促進

(新)県内大学等との連携協定締結を進め、協定に基づく各大学独自の県内就職対策を支援  
【学生と企業の交流強化事業費(5,000)】

### 県内企業と県内大学生との交流を促進

(拡)学生相談等を行うキャリアコーディネーターの設置(県内:3 4名、福岡:派遣 常駐1名、東京1名)  
(新)積極的に就職活動を行う学生等(アクティブ学生)の情報を県内企業に提供する「アクティブ学生スキーム」を導入し、個別マッチングを強化  
【学生と企業の交流強化事業費(23,312)】

### 学生が県内企業を知る機会の充実(インターンシップの効果的な活用)

(新)県内就職イベントと連携し、県内企業のインターンシップ情報や受入企業を知るマッチングフェアを開催  
(拡)学生と企業の交流会を拡充(6回 9回)うち2回は女性に特化して開催  
【学生と企業の交流強化事業費(2,014)】

## 高校生対策

### きめ細かなサポート体制の強化

(拡)キャリアサポートスタッフ(公立校)の配置を見直し、生徒へのきめ細かなアドバイスと効果的な活動を実施(22 24名、工業高校等へ専任配置)  
【高校生のためのふるさと長崎就職応援事業費(73,093)】

## 女性の県内定着促進対策

### 県内の女性活躍推進企業を知る機会の充実

(拡)一般事業主行動計画を策定、実行する企業をPRなど  
(新)女性活躍推進企業への女子大学生の訪問や実際に活躍する女性社員との意見交換を実施  
・県内10企業、10大学を予定  
【企業における女性活躍推進事業費(17,657)】  
(再掲)学生と企業の交流会において、女性に特化し交流会を実施(長崎:9回中2回、福岡:8回中2回)

## 県内企業の採用力強化

(単位：千円)

### 「人材活躍支援センター」を中心とした県内企業の採用力強化

#### 採用力強化に向けた取組

##### 人材活躍支援センター

(新) 第2新卒者や就職氷河期世代など県内外の多様な求職者と県内企業とのマッチング及び企業訪問等による採用力向上に関する支援(勤務条件、求人情報内容など)

総合就業支援センターの機能を見直し、人材活躍支援センターへ改称

採用力向上支援員(企業向け)4名と就職支援員(求職者向け)を4名配置

(新)商工団体との連携による採用力向上対策

- ・商工会連合会への人材確保対策員(2名)配置による小規模事業者の採用力強化に向けた伴走型支援を実施  
【長崎で輝く！人材マッチング事業費(101,351)】

##### インターンシップの活用による学生・求職者との交流促進

(新)インターンシップ企業セミナーの開催

- ・県内企業の参加意欲を醸成するとともに、カリキュラムの充実や学生に対する発信力を強化する企業向けセミナー(約100社程度)を実施  
【人材確保に向けた企業の魅力向上事業費(3,321)】

##### キャリアパス導入による企業の魅力向上

キャリアパス導入対策

- ・キャリアパス導入促進による人材確保・定着のため、導入のノウハウや効果等に関する説明会と、人材育成全般に関する個別相談会を開催

OJTについて、社内で指導を担う社員を対象に研修会を実施

【人材確保に向けた企業の魅力向上事業費(3,341)】

## UIターン対策(移住関連)

(単位：千円)

関係人口施策と連動のうえ、移住検討から地域定着までの切れ目ない支援を更に強化

### 移住支援サイト「ながさき移住ナビ」のアクセス数増加による誘引対策

本県の多様な暮らしや働き方等を発信

- ・(新)地域おこし協力隊を活用し、地域の情報や暮らしぶりなどを移住者及び女性の視点でSNS等により情報発信
- ・(新)「ながさき移住ナビ」のデザイン刷新やNナビとの連動等の改修を実施  
お盆や年末年始等の帰省時期に合わせた、各種媒体による集中的な移住情報の発信

【ながさき暮らし魅力発信事業費(24,011)】

### 移住に向けた支援制度の活用・充実

国の政策パッケージ等を活用した東京圏からの移住への支援や地域の雇用創出につながる事業拡充及び創業、事業承継にチャレンジする事業者への支援を実施【地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費(225,787)】

- ・わくわく地方生活実現パッケージ (107,250) 移住支援100万円×63件、創業支援200万円×30件
- ・地域産業雇用創出チャレンジ (109,500) 事業拡充支援400万円×50件、事業承継支援100万円×19件

(新)県外における創業準備セミナー等により、移住創業希望者の事業計画策定を支援

【移住創業・事業承継促進事業費(4,638)】

### 受入・定着に向けた支援制度の充実

(拡)就農支援において、新たに産地(JA)主導の研修制度の導入や県による技術習得研修の拡充

- ・産地(JA)60名(R2:27名)、県研修40 50名(+10名) 【新規就農者確保対策費(44,290)】

(新)農山村・漁業集落において、お試し移住体験など集落の維持・活性化を推進

【次代を担う漁業後継者育成事業費(975)、農山村地域力向上支援事業費(2,500)】

(拡)賃貸住宅の少ない離島半島地域で空き家活用団体による住居支援

R元:2団体 R2:5団体 【移住者向け住宅確保加速化支援事業費(12,200)】

## 魅力的な働く場の創出

(単位：千円)

### 新たな産業構造への転換の動き（成長産業、スタートアップ、研究開発型の企業立地）

#### 成長産業など新たな産業構造への転換に向けた施策展開

- (新) 本県航空機関連産業のサプライチェーンの充実・強化と関連企業へのきめ細かな支援を実施
  - ・企業間連携による事業拡大等への補助(2年間上限5,000万円、補助率1/2)
  - ・大手企業等との商談会開催や技術アドバイザー派遣、認証取得セミナーなど販路開拓、技術支援
  - ・一貫生産体制構築に向けた国内外の市場環境調査、大学との共同研究  
【長崎県航空機クラスター強化推進事業費(113,739)】
- 再エネ海域利用法に基づく促進区域指定(五島市)を受けた洋上風力発電商用化への動きを加速化
  - ・(拡)洋上風力発電の商用化に向けた共同受注体制の構築支援(2件 3件)
  - ・専門人材の育成を行う長崎海洋アカデミー開講に向けた支援 など  
【海洋エネルギー関連産業創出促進事業費(92,325)】
- 県内のロボット・IoT関連企業の育成、新サービス創出等の支援を実施
  - ・(新)県内サプライヤー企業の技術開発力・企画提案力の向上や県内ユーザー企業への先端技術の本格導入を促進
  - ・開発実証補助、高度専門人材の育成、企業間マッチング支援などを実施  
【ロボット・IoT関連産業育成事業費(107,946)】
- スタートアップ支援の充実
  - ・(新)CO-DEJIMAの機能強化(オンライン相談、利用者同士の交流)、首都圏スタートアップとの連携型実証事業  
【先進地連携型スタートアップ集積・創出促進事業費(21,045)】
  - (新)県立大学情報セキュリティ産学共同研究センターによる産学の共同研究機能とIT人材の育成の強化  
【県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)整備事業費(70,000)】

## 交流人口の拡大

(単位：千円)

### インバウンド対策の強化

(新) Webプロモーションを通して訪日外国人旅行者の行動を調査分析することにより、東アジア、東南アジア、欧米豪において、戦略的に情報を発信【インバウンド向け戦略的プロモーション強化事業費(75,517)】

国際定期航空路線の維持・拡大

上海線週3便、香港線週3便、【新規誘致】台湾線 【国際定期航空路線維持・拡大事業費(267,859)】

### 国内外の誘客拡大に向けた取組

(新) 高齢や障がい等にかかわらず、誰もが楽しむことができる旅行環境を整えるため、民間団体によるユニバーサルツーリズム体制の構築 【ユニバーサルツーリズム受入体制整備促進事業費(11,108)】

(新) 東京2020オリンピック聖火リレーやセレブレーション、パラリンピック聖火フェスティバルを実施するとともに、ホストタウン相手国の事前キャンプに要する経費に支援を実施

【スポーツコミッション事業費(76,238)】【東京2020パラリンピック聖火フェスティバル事業費(4,761)】

### 新幹線開業に向けた取組

民間団体等による地域の魅力づくりや観光周遊対策などへの支援 (補助率1/4・1/3、20,000)

県民の気運醸成を図るための開業フォーラムや現場見学会、二次交通実証運行などの実施

【(新)新幹線開業対策事業費(39,770)】

### 特定複合観光施設(IR)区域整備の推進

IRの区域認定に向けて、事業者の公募・選定及び区域整備計画の作成を実施

【特定複合観光施設導入推進事業費(166,539)】

### 県庁舎跡地の活用

埋蔵文化財調査経費及び令和元年度から実施している基本構想の策定支援等にかかる業務委託等

【跡地活用検討経費(122,959)】



## 子どもを産み育てやすい環境整備

(単位：千円)

### 結婚支援施策のさらなる充実

#### 結婚を希望する独身者や子育て家庭を県全体で応援する機運の醸成

##### 効果的な情報発信の実施

- ・(拡)幅広く独身者に結婚の魅力等を伝えるとともに、親世代に対し、現代の結婚事情等をわかりやすく紹介する効果的な情報発信をテレビ、新聞等で実施

【結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト推進費(8,641)】

#### 結婚を希望する独身者への出会いの場の創出

##### 婚活サポートセンター運営体制の充実

- ・(拡)婚活サポートセンターの開所日等を拡大することにより、利用者の利便性向上と活用を促進

開所時間 休日 午前10時30分～午後6時30分(第2,第4日曜日追加)

金曜日 ~午後6時30分 午後7時30分(1時間延長)

##### お見合いシステム登録会員増加対策(会費負担の軽減)

- ・(新)新規会員の増加を目指して、登録料割引キャンペーンを実施

##### 結婚支援の4本柱(お見合いシステム、縁結び隊、めぐりあい、企業間交流)の相乗効果発揮のための対策

- ・(新)結婚希望者向けの自分磨きや意識啓発のためのセミナー、親世代に向けたセミナーの開催など

【ながさきで家族になろう事業費(40,155)】

# 新たな視点

(単位:千円)

## 「関係人口」の創出・拡大

「関係人口」の定義(考え方)

定住人口でもなく、交流人口でもない、地域や地域の人々と継続的に多様なかたちで関わる者

移住者のさらなる増加に向けて、「長崎県とつながる」「長崎県と関わる」「長崎県のために活動する」各フェーズにおける取組を推進し、「関係人口」を創出・拡大

### つながる

首都圏・関西圏・福岡圏向けのメディア(パブリシティ)を活用した、市町連携による戦略的な情報発信等を展開

【(新)長崎県情報発信促進事業費(80,388)】

福岡において本県出身の大学生サークルを形成し、学生と共同で学生目線での本県の魅力を情報発信

再掲【県外進学者Uターン就職推進業費(8,984)】

### 関わる

首都圏企業等を対象としたワーケーションマッチングツアーの実施

地域イベント主催者と地域活動に興味がある移住フェア参加者のマッチング

【(新)関係人口創出・拡大事業費(3,782)】

### 活動する

首都圏スタートアップが長崎県の課題について検討を行い、課題解決に向けた解決策の提示や実証に参加

【(新)先進地連携型スタートアップ集積

・創出促進事業費(4,308)】

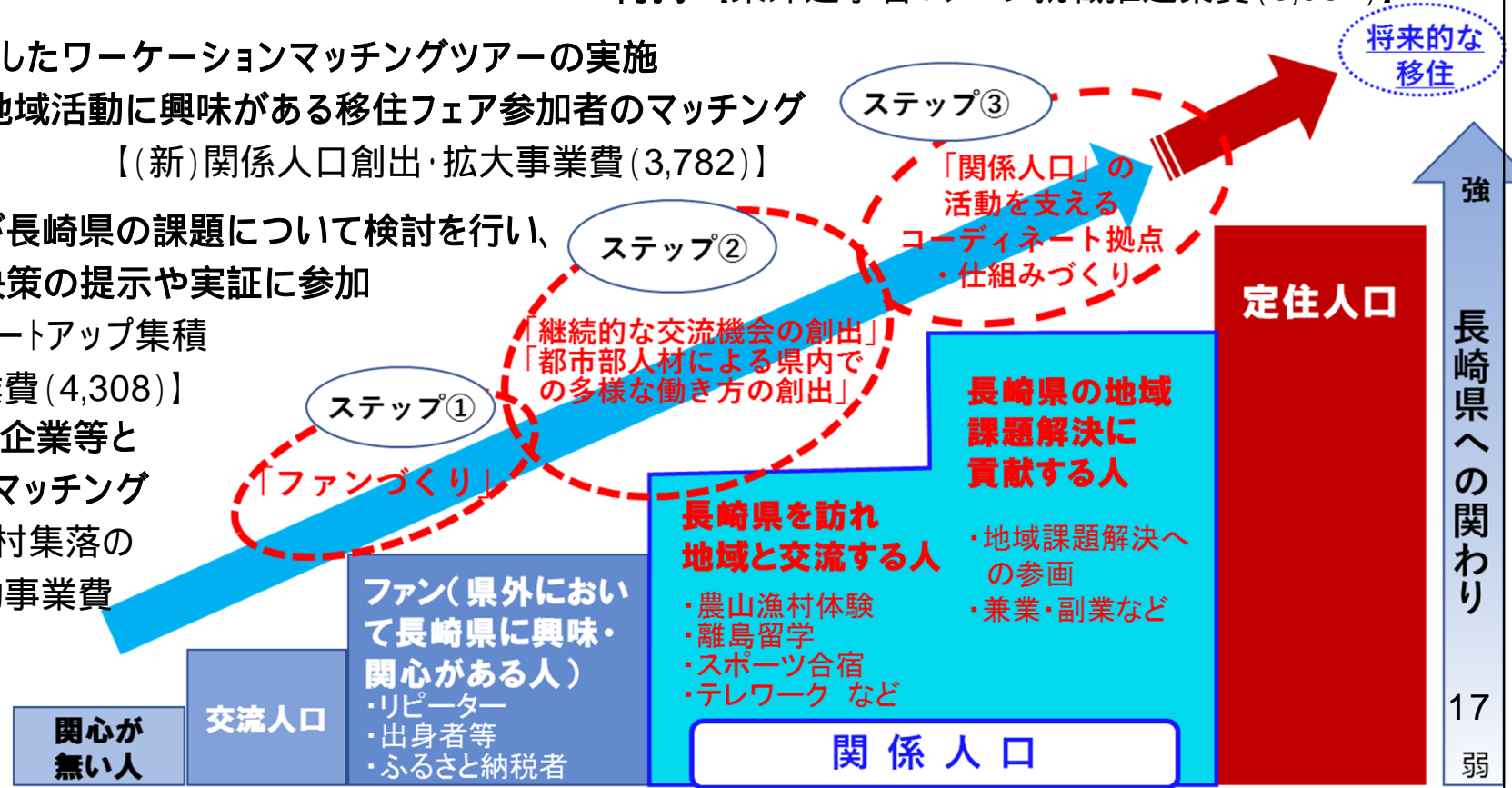
ボランティア活動を行う企業等と

中山間地域のマッチング

【(新)ボランティアと農山村集落の

共働による集落維持活動事業費

(6,918)】



将来的な移住

ステップ③

「関係人口」の活動を支える  
コーディネート拠点  
・仕組みづくり

定住人口

強

長崎県への関わり

17

弱

ステップ①

「ファンづくり」

ステップ②

「継続的な交流機会の創出」  
「都市部人材による県内での多様な働き方の創出」

関心が無い人

交流人口

ファン(県外において長崎県に興味・関心がある人)

・リピーター  
・出身者等  
・ふるさと納税者

長崎県を訪れ地域と交流する人

・農山漁村体験  
・離島留学  
・スポーツ合宿  
・テレワーク など

長崎県の地域課題解決に貢献する人

・地域課題解決への参画  
・兼業・副業など

関係人口

# 新たな視点

(単位：千円)

## Society5.0戦略

### Society5.0

AI、IoT、ロボット、ビッグデータ等の新たな技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、一人ひとりのニーズに合わせる形で社会的課題を解決する新たな社会。

離島・半島地域などの条件不利地域を多く抱える本県にとって、Society5.0の視点を持った対応が、あらゆる分野で求められている

## 基盤づくり

- 「長崎県Society5.0推進官民連携プラットフォーム」の立ち上げ、Society5.0社会を見据えた次期ICT戦略(R3～R7)の策定
- 【高度情報化推進費(2,466)】
- 産学共同センター(共同研究ラボ)における最先端技術の研究、共同研究による企業育成、高度専門人材育成
- 【(新)県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)整備事業費(70,000)】

## 先進技術の導入・活用例

### 新たなモビリティサービス(MaaS)の導入推進

【(新)新モビリティサービス導入推進事業費(7,200)】

### 高度専門人材の育成、AI・IoTなどの先端技術導入の

マッチング等 【ロボット・IoT関連産業育成事業費(107,946)】

### AI等を活用した高度な花き環境制御技術の開発

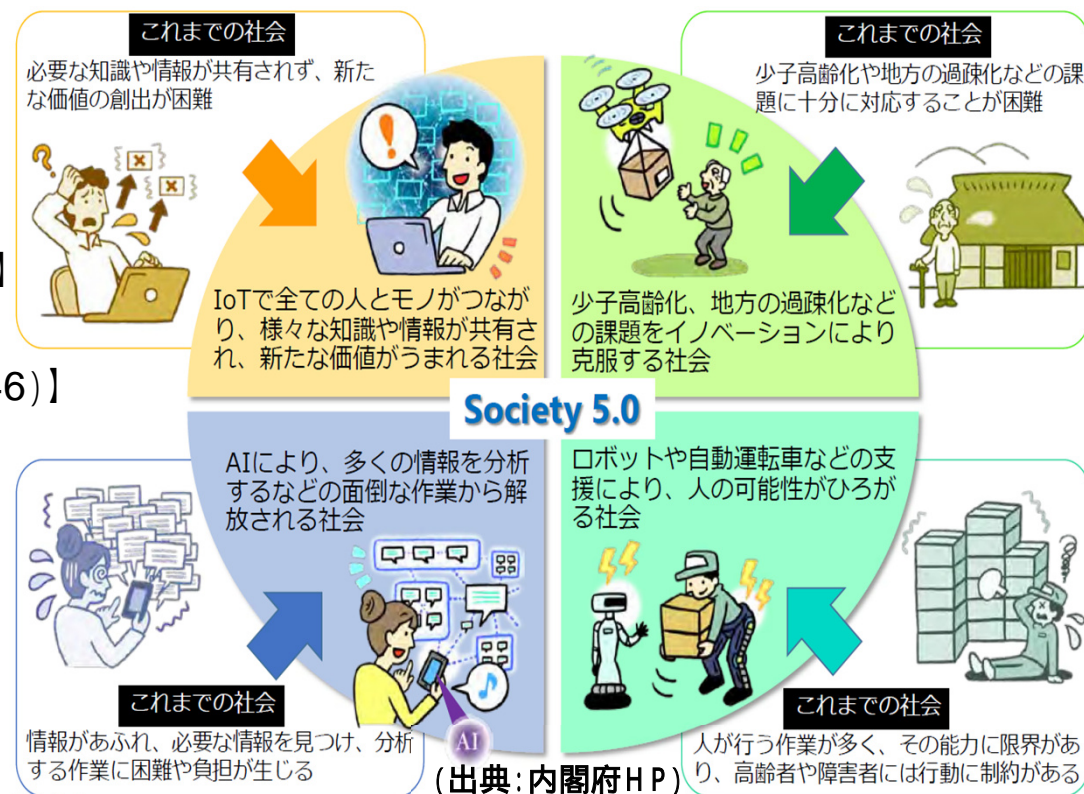
<2月補正>【農林技術開発センター施設整備費(146,693)】

### 介護分野におけるロボット・ICT技術の導入

【介護ロボット・ICT普及促進事業費(10,157)】

### ドローンを活用した林業作業道の測量方法の確立

【林業普及指導費(2,700)】



## 新たな視点

### 2040年問題

(単位：千円)

#### 2040年問題

2040年に高齢者数のピークを迎えることが見込まれており、このまま人口減少、少子高齢化が進展した場合は社会保障費の増加や各分野における人材不足、インフラの維持管理や集落機能の低下など、国民生活の様々な分野に影響を及ぼす恐れがあることが想定されること

本県は2025年に高齢者人口のピークを迎え、2040年には生産年齢人口が5割を切る見通しとなっており、離島・半島地域を多く抱え、人口減少や高齢化が国よりも早く進むため、他地域に先駆けた取組が必要

#### 持続可能な体制・仕組みづくり(県民主体)

地域運営組織の立ち上げや生活支援サービス(買物支援、移動支援など)の確保に向けた集落維持対策への支援

【集落維持対策推進費(17,120)】

地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化に向けた地域課題解決の担い手となるNPOの育成や地域運営組織とのマッチング支援

【地域課題解決の担い手となるNPO育成事業費(2,533)】

(再掲)農山村地域への移住・定住促進に向けたお試し移住体験

【農山村地域力向上支援事業費(2,500)】

(再掲)漁業集落への移住・定住促進に向けたお試し移住体験

【次代を担う漁業後継者育成事業費(975)】

(再掲)賃貸住宅の少ない離島半島地域での空き家活用団体による住居支援

【移住者向け住宅確保加速化支援事業費(12,200)】

#### 持続可能な体制・仕組みづくり(公共サービス)

地域における持続可能な地域公共交通網の形成への支援

【(新)地域公共交通再編推進事業費(1,023)】

地域医療や在宅医療等の推進に向けた総合診療医の養成促進

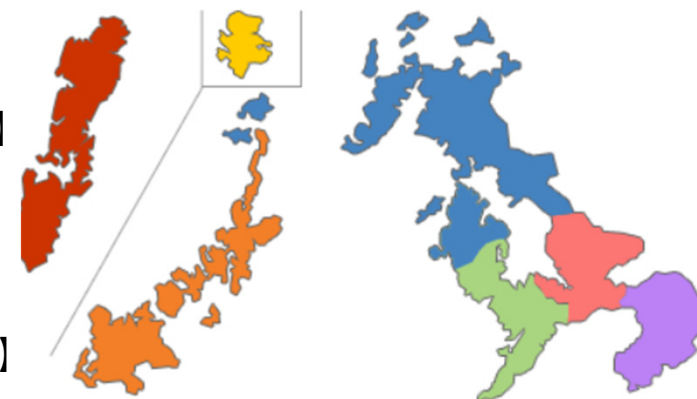
【ながさき地域医療人材支援センター運営事業費(4,200)】

離島への医師搬送や緊急搬送体制の整備

【しまの医療機関運営費補助費(100,000)、へき地医療機関整備費(54,162)】

地域包括ケアシステムの早期構築

【地域包括ケアシステム構築加速化支援事業費(9,345)、(新)在宅医療提供体制推進・啓発事業費(3,328)】



# その他の政策パッケージ

(単位：千円)

## <教育における負担軽減> 国・支援制度

### 家庭の教育費負担を軽減するため、国による支援制度の拡充

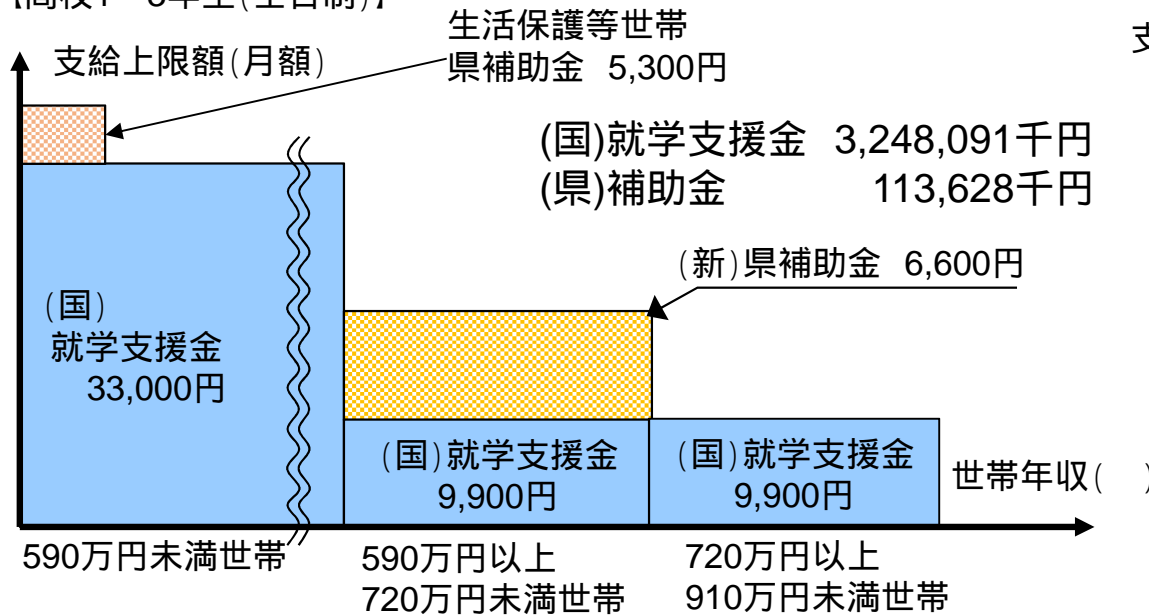
高等学校私立学校助成費  
・高等学校等就学支援金  
・私立高等学校授業料軽減  
補助金 (3,405,934)

(国)私立高校等へ通う年収590万未満世帯への支給上限額を月額3万3千円まで引上げ  
(県)私立高校等の年収590万～720万未満世帯への補助を新設(月額6,600円)  
(国県)私立高校専攻科の支給上限を引上げ  
月額4,950円～18,500円 17,800円～35,600円

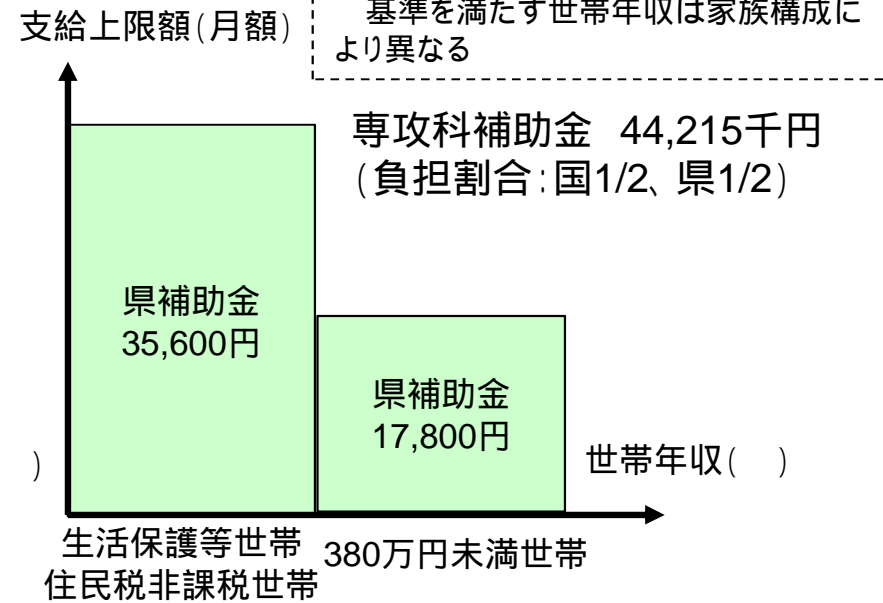
国制度の1/2まで補助拡大

#### 制度イメージ

【高校1～3年生(全日制)】



【専攻科生】



県立大学授業料減免  
運営費交付金(317,217)

#### (入学金及び授業料の減免)

対象:住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯

減免上限額 住民税非課税世帯 (県立大学) 入学金約28万円 授業料約54万円  
(私立専門学校) 入学金約16万円 授業料約59万円  
年収300万円未満 2/3 年収380万円未満 1/3

私立専門学校生への経済的  
支援事業費(482,586)

## その他の政策パッケージ

### < 教育における負担軽減 > 県単独・支援制度

(単位：千円)

家庭の教育費負担を軽減するため、県単独の支援制度を拡充

・高等学校遠距離通学費  
補助金(66,061)

・私立高等学校生徒通学  
費補助金(15,665)

遠距離通学で一定の要件(住民税非課税世帯等)を満たす  
生徒の保護者へ補助  
(定期券月額 - 16,000円) × 補助率 1,500円以上

(要件)

住民税非課税世帯の高校生

補助率 1 / 3 定期券月額20,500円以上で対象

を除き、就学支援金対象者において高額定期券を負担する世帯  
補助率 1 / 4 高額定期券:月額30,000円以上



(定期券月額 - 12,000円) × 補助率

住民税非課税世帯の高校生

補助率 10 / 10 定期券月額12,000円以上で対象

を除き、就学支援金対象者において高額定期券を負担する世帯  
補助率 1 / 2 高額定期券:月額30,000円以上

## その他の政策パッケージ

(単位:千円)

### < 子ども関連の支援の充実 > 子どもを取り巻く多様な環境変化に対応するため、支援体制を充実

ひとり親家庭等自立支援事業費 (8,328)	(新)子どもの貧困対策推進事業 ・貧困対策統括コーディネーター(民間委託)を設置 市町における子どもの貧困対策を支援(学習支援事業推進、子ども食堂などの居場所づくり団体の掘り起こし、ノウハウ提供等) ・総合相談窓口の設置(気軽に相談可能なSNS(LINE)も活用) ・子どもがいる全世帯に向けて支援制度周知(パンフレット配布) ・支援者(教員、保育士、学童支援員等)の研修強化
児童虐待総合対策事業費 (42,604)	児童虐待に総合的に対応するため、児童家庭支援センターの県内配置を推進 ・島原地区へ県内3箇所目となる児童家庭支援センターを設置 子ども、家庭、地域住民等からの相談に応じ、必要な助言、指導を行う施設 (児童相談所を補完するものとして、児童福祉施設等に設置)

### < 福祉的視点に立った取組 > 福祉との連携や福祉的視点に立った人に優しい施策展開

(新)ユニバーサルツーリズム受入体制整備促進事業費(11,108)	高齢や障がい等にかかわらず、誰もが楽しむことができる旅行環境を整えるため、民間団体等によるユニバーサルツーリズム体制の構築 ・長崎県ユニバーサルツーリズムセンター(仮称)開設 場所:長崎空港 開設時期:R3.1月(予定)
農業支援体制総合推進事業費 (2,067)	(新)農福連携推進費 障がい者等の就労や生きがいづくりの場を生み出すとともに、みかん等の周年雇用が難しい品目の労力確保を推進(農作業体験会、事業者対象研修会、マニュアル作成)
新しい時代の特農連携・キャリア教育推進事業費(2,000)	(新)特別支援学校、農業法人等による「特農連携協議会」を立ち上げ、特別支援学校生徒の農業分野での雇用拡大を目指し、職場実習等を実施

# その他の政策パッケージ

(単位：千円)

## < 人材確保・育成対策 >

人手不足が深刻化する中、現実への対応と将来を見据え、外国人材の活用も含めた人材確保・育成対策を幅広く展開

総合	(新)長崎で輝く！人材マッチング事業費(101,351)	人材活躍支援センターを設置して、県内企業の採用力強化などの人材確保に関する課題解決への支援や求人情報の掘り起こし、マッチングなども実施
医療・介護・保育	ながさき地域医療人材支援センター運営事業費(4,200)	(新)へき地診療所等で勤務する医師に対する総合診療医としての知識習得のための研修経費を支援(3箇所×1名)
	専門医師確保対策事業費(18,000)	県内で不足する専門医師を確保するため、将来県内で勤務する研修医等に対し研修資金を貸与(新規)総合診療科(2名)、(継続)小児科、産科、救急科、精神科
	(新)介護人材育成・確保対策地域連携支援事業費(27,643)	介護人材の育成や確保に向けて県内8圏域で関係機関が連携して実施する人材育成や業務改善等の取組を支援
	保育人材確保等事業費(45,229)	保育人材を確保するため、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の就職マッチングや保育士等就職面談会、処遇改善のためのキャリアアップ研修等を実施
IT・先端技術	(新)県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)整備事業費(70,000)	情報セキュリティ学科における情報セキュリティ人材の育成 大学と企業の共同研究に伴う高度IT人材育成
	ロボット・IoT関連産業育成事業費(31,762)	国内先進企業や専門家によるシステムインテグレーター育成講座 長崎大学におけるAI・IoT等先端技術の社会人向け講座



## その他の政策パッケージ

(単位：千円)

### <人材確保・育成対策>

人手不足が深刻化する中、現実への対応と将来を見据え、外国人材の活用も含めた人材確保・育成対策を幅広く展開

水産・農林	次代を担う漁業後継者育成事業費(70,147)	(拡)漁業就業者の確保・育成のため、就業相談から技術習得研修(45名)、就業後の定着支援まで、段階に応じた切れ目ない支援やお試し移住漁業体験(65名)を実施
	新規就農者確保対策費(44,290)	(拡)地域JAによる研修機関の創設(60名)や技術習得支援研修の定員増(40 50名)等の受入態勢の充実により、新規就農者の受入を促進
土木	(新)建設業PRビデオ制作事業費(3,056)	建設業のイメージアップを図り、県内建設業者への就職希望者を増加させるため、PRビデオの制作・放映を実施
外国人材活用	(新)外国人材受入促進事業費(6,957)	県内産業における外国人材の安定的な確保を図るため、送出国(地域)との協働体制の構築や県内企業向けの受入促進セミナー開催などを実施
	外国人介護職員の確保・定着支援事業費(17,673)	(新)介護分野における外国人材に対する日本語教育等への支援(20名)や、外国人留学生への奨学金支給に係る支援(10名)などを実施
	農業支援体制総合推進事業費(5,899)	農業支援外国人材を確保するため、外国人受入連絡協議会の設置・運営によるサポート体制や住環境整備を実施

# 令和元年度2月補正予算(経済対策)の主な概要

(単位:千円)

## 対馬地域の振興対策(371,031)

国の経済対策により、対馬地域の韓国人旅行者減少に対応した個別施策が実現

### 【主な内容】

#### (1) (新)対馬への誘客促進対策(160,000)

対馬市内観光(宿泊・交通・飲食)への割引制度による販売拡大  
・5,000円/人泊、最大15,000円まで割引 30,000人泊分

#### (2)しま旅旅行商品の造成・販売支援(161,431)

しまの体験プランが組み込まれた旅行商品の造成・販売及びプロモーション  
・15,000人泊分 R2当初予算の約6,700人泊分と合わせ、約22,000人泊分を販売支援

#### (3)対馬市観光誘客対策(49,600)

対馬市によるトレッキング事業やおもてなし向上対策等を支援

## 施設・設備関連対策

#### (1)すいすいスクールネットワーク整備事業費(865,212)

県立学校への高速通信ネットワーク及び無線LAN環境の整備

#### (2)県立高校等の整備(542,394)

佐世保特別支援学校北松分校等の整備、放虎原ラグビー場の芝張替

#### (3)環境制御施設整備(146,693)

県農林技術開発センターにおけるAI等を活用した高度な花き環境制御技術の開発にかかる施設の整備

#### (4)水産物輸出拡大施設整備事業(2,800,000)

調川港(松浦魚市場)における荷捌き所及び製氷・冷凍・冷蔵施設等の整備

#### (5)公共事業費(23,492,220)

## 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した事業

(単位:千円)

項 目	制度概要	事業費	うち県実負担
航路運賃の 低廉化	国境離島地域に継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航路運賃をJR運賃並みまで低廉化 負担割合:国5.5/10 県2.25/10 市町2.25/10	835,245	121,246
航空路運賃の 低廉化	国境離島地域に継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化 負担割合:国5.5/10 県2.25/10 市町2.25/10	547,380	79,459
滞在型観光の 促進	国境離島地域を訪れる旅行者にもう一泊してもらうための仕掛けづくりや、体験プランを利用する旅行者を対象に島民並割引運賃で購入できる旅行商品等の造成・販売を支援 負担割合:国5.5/10 県2.25/10(4.5/10) 市町2.25/10	477,454	55,919
輸送コスト支 援	国境離島地域の条件不利性を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図るため、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料等の輸送にかかる費用を低廉化 負担割合:国6/10 県1/10 市町1/10 事業者2/10	158,905	79,453
雇用機会拡充	国境離島地域で民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備費や改修費、人件費、広告宣伝費などを最長5年間支援 負担割合:国1/2 県1/8 市町1/8 事業者1/4	1,090,583	109,059
	合 計	3,109,567	445,136

## 地方創生推進交付金を活用したプロジェクト 3,154百万円（交付金1,585百万円）

プロジェクト名	R1事業費(交付金)	R2事業費(交付金)
観光とスポーツを核とした「稼げる観光産業」創出	418(209)百万円	511(255)百万円
小さな楽園拡大連携	212(106)百万円	219(110)百万円
企業間連携とキラリと光る技術力に賭ける産業総合支援	524(262)百万円	556(278)百万円
離島・半島地域を中心とした「稼げる食品製造業」創出	278(139)百万円	591(295)百万円
国境のしま地域商社	62(31)百万円	
若者・女性が輝く長崎県版働き方改革	193(97)百万円	
地域資源を活かした海洋産業のクラスターづくり	52(26)百万円	
離島半島地域を中心とした「就業先として選ばれる水産業」確立	176(88)百万円	
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	45(23)百万円	46(24)百万円
活力ある「ながさき園芸」1,000億達成	118(59)百万円	97(49)百万円
自治体広域連携による大村湾活性化	2(1)百万円	9(4)百万円
生産者と関係機関が一体となった「チャレンジ畜産600億」推進	78(39)百万円	78(39)百万円
地域課題解決型 移住・定住促進	120(60)百万円	135(67)百万円
地方創生移住・創業支援	115(65)百万円	114(65)百万円
(新)しまの産品振興による地域活性化		83(41)百万円
(新)長崎の地域・産業で輝く若者の定着支援トータルサポート		152(76)百万円
(新)海洋エネルギー関連産業の受注拡大		45(22)百万円
(新)持続的な水産業実現のための成長産業化		183(92)百万円
(新)県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)関連		90(45)百万円
(新)ながさきとの関わり創出		110(55)百万円
(新)先進地連携型スタートアップ集積・創出促進		56(28)百万円
(新)健康長寿日本一の長崎県づくり		12(6)百万円
(新)女性・高齢者等産業人材育成確保		69(34)百万円
合計	2,391(1,203)百万円	3,154(1,585)百万円